
法政
大学 大原社会問題研究所 2018 年度の歩み

I 特記事項

- 1 100周年記念事業
- 2 「大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念シンポジウム 社会問題の現在」および記念レセプションの開催
- 3 質保証委員会の設置
- 4 学内の貢献と協力
- 5 調査・研究活動
- 6 対外活動
- 7 研究所指定寄付金

II 諸活動

- 1 『大原社会問題研究所雑誌』
- 2 『日本労働年鑑』
- 3 環境アーカイブズ
- 4 月例研究会
- 5 刊行物
- 6 会合・シンポジウム・講演会等
- 7 研究会・研究プロジェクト
- 8 100周年記念事業準備委員会・100年史編纂委員会
- 9 図書・資料の収集・整理，閲覧公開
- 10 インターネットによる情報の提供
(ホームページ，データベースなど)
- 11 対外活動・社会支援等
- 12 外部資金・寄付
- 13 人事

2018年度の研究所の活動は基本的に、①調査・研究活動，②専門図書館・文書館としての活動，③『日本労働年鑑』の編纂・発行，④『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行，⑤復刻・出版事業，⑥Webサイトによる情報発信と研究支援という6つの柱から構成される。さらに研究所は2019年2月9日に100周年を迎え，3月20日に「大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念シンポジウム 社会問題の現在」を開催した。

1919年に設立された大原社会問題研究所は，これまでの一世紀の歴史を礎として，これからの一世紀の活動を見据え，日本の労働社会問題研究の国際的な研究拠点となることを目標としている。さらに当研究所を従来にもまして法政大学の教員，大学院生，学生そして地域に広く

開かれたものとし，法政大学と本研究所の評価を高めるべく，国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

I 特記事項

1 100周年記念事業

100周年記念事業準備委員会・100年史編纂委員会を中心に，大原社会問題研究所100周年に向けた準備を進めている。まず，研究所Webサイトに「100周年サイト」を立ち上げた。また，研究所入り口に新たな展示スペースを設けて「創立100周年記念展示」を開始した。第1回「初代所長高野岩三郎と高野房太郎」(5月25日～6月29日)，第2回「米騒動100年」(7月23日～9月13日)，第3回「ポスター展」

(9月25日～11月22日)、第4回「堺家・近藤家関係資料」(2019年2月6日～4月5日)と環境アーカイブズ特別展示(12月3日～2019年1月25日)を実施し、2019年度には第5回「貴重書庫」、第6回「月島調査」、第7回「水平社」、第8回「大原社会問題研究所と法政大学」を予定している。また、『大原社会問題研究所雑誌』2019年2月号には、特集「大原社会問題研究所の創設——100年前の社会問題」を組み、藤原、榎、清水専任研究員が寄稿した。

2 「大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念シンポジウム 社会問題の現在」および記念レセプションの開催

本シンポジウムは、2019年3月20日に法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎で実施された。創立100周年および法政大学との合併の70周年を迎える大原社会問題研究所の歩みをふりかえるとともに、近年深刻化した社会問題への研究と実践(運動)との応答について報告・討論を行った。第一部では、二村一夫氏(法政大学名誉教授)が記念講演「大原社会問題研究所の100年」を行った。第二部「社会問題の現在:研究と運動をどのように切り結ぶのか」では、上西充子氏(法政大学キャリアデザイン学部教授)、西城戸誠氏(法政大学人間環境学部教授)、布川日佐史氏(法政大学現代福祉学部教授)が、それぞれが専門の社会問題(労働問題、環境問題、貧困問題)について研究と運動の現状について報告した。参加者は233人であった。

シンポジウム終了後、研究所にゆかりのある個人と団体の方をお招きして、記念レセプションを行い、130人が参加した。レセプションでは、大原謙一郎氏(大原美術館名誉館長)、和久井康明氏(石井記念愛染園理事長)、酒井一博氏(公益財団法人大原記念労働科学研究所所長)、田口晶子氏(ILO駐日代表)、遠藤公嗣氏(明治大学経営学部教授・社会政策学会前代表

幹事)、谷合佳代子氏(エル・ライブラリー:大阪産業労働資料館館長)より挨拶をいただいた。

3 質保証委員会の設置

大原社会問題研究所質保証委員会の設置が9月の運営委員会で承認され、10月の運営委員会で同委員会委員の人選(運営委員2名、元運営委員1名)が行われた。質保証委員会は、大原社会問題研究所の諸事業・活動や課題について検討し、検討結果を研究所運営委員会にフィードバックすることで研究所の活動の質の向上に資することを目的とする。2018年度の質保証委員会は、3月27日に開催された。

4 学内の貢献と協力

研究所による法政大学内や周辺地域への貢献と協力は、以下の通りである。

(1) 「法政学への招待(法政学講義)」

6月22日に鈴木玲(専任研究員)が、市ヶ谷で開講された「法政学への招待(法政学講義)」で大原社会問題研究所の歴史と現状について講義した。

(2) 大原社研シネマ・フォーラム

「大原社研シネマ・フォーラム」(第10回)では、映画「おだやかな革命」の上映後、渡辺智史監督と西城戸誠氏(法政大学人間環境学部教授)の対談が行われた。詳細はⅡ諸活動-6(5)大原社研シネマ・フォーラム参照(110頁)。

(3) 法政大学ミュージアム開設準備委員会への協力

ミュージアム開設をめざす「HOSEIミュージアム開設準備委員会」は、引き続き資料担当の榎専任研究員が委員として委員会(4月23日、6月25日、7月30日、9月18日、11月2日、12月14日、1月28日、3月11日)に出席した。また、テーマ展示「働く人々とその社会の探求」を担当し、展示コンテンツ作成ワーキンググループ(10月5日、11月9日、11月30日)

で展示案を作成した。今年度の委員会では、名称を「HOSEI ミュージアム」とすることやコアスペースの場所を決定し、具体的な開設準備を進めた。なお、HOSEI ミュージアム開館記念特別展示「大原社会問題研究所 100 周年記念・法政大学合併 70 周年記念展示」の日程は、2019 年 10 月 1 日～20 日（市ヶ谷キャンパス ポアソナード・タワー 14 階展示室）に決まった。

(4) 法政大学連帯社会インスティテュートへの協力

鈴木玲（専任研究員）が、2015 年度より設立された法政大学連帯社会インスティテュート開講の授業「国際労使関係論」を、長峰登記夫氏（法政大学人間環境学部教授）と共同で担当している（18 年度は未開講）。また、同インスティテュート 1 人の修士論文の副査を務めた。

5 調査・研究活動

研究所の調査・研究活動を支えるものとして各種の研究会および共同研究プロジェクト、および年鑑編集委員会、雑誌編集委員会がある。

18 年度は、環境・労働問題研究会、社会問題史研究会、女性労働研究史研究会、大原社会政策研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、環境政策史の学際的研究プロジェクト、労働組合法上の「労働者」に関する歴史的総括と新たな解釈の可能性プロジェクト、子どもの労働と貧困プロジェクト、が引き続き活動を継続した。また、無産政党資料研究会、現代イギリスの福祉改革と排除の問題プロジェクトが新たに立ち上がった。

研究成果としては、以下のものを挙げることができる。

■ 研究所叢書の刊行

五十嵐仁・木下真志／法政大学大原社会問題研究所編『日本社会党・総評の軌跡と内実——20 人のオーラルヒストリー』（旬報社、2019 年 3 月）が刊行された。同叢書は、16 年度まで活

動していた社会党・総評史研究会の成果である。

■ 『日本労働年鑑』第 88 集（2018 年版）の刊行特集は「労働教育の現状と課題」である。

6 対外活動

2018 年度には、上記の「大原社会問題研究所創立 100 周年・法政大学合併 70 周年記念シンポジウム 社会問題の現在」の他に、第 31 回国際労働問題シンポジウムが開催された。詳細はⅡ 諸活動-6(4) 国際労働問題シンポジウム参照（109 頁）。

7 研究所指定寄付金

「リーディング・ユニバーシティー法政」募金の一環として大原社会問題研究所指定寄付金を募集している。2018 年度は、22 件 573,200 円の募金があった。2018 年度の執行額は 1,008,128 円で大原社会問題研究所創立 100 周年・法政大学合併 70 周年記念シンポジウム・レセプション開催費用に充てた。

Ⅱ 諸活動

1 『大原社会問題研究所雑誌』

月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、当研究所の大きな強みである。研究所の研究会・研究プロジェクトの成果発表の場としての役割を担っているほか、学内外に広く門戸を開放した社会労働問題研究の専門学術誌として、この分野の研究促進に寄与している。

本年度は 714～725 号（2018 年 4 月号～19 年 3 月号）まで全 11 冊を発行した。本年度の特集は、

- ・4月号「第30回国際労働問題シンポジウム 仕事の未来とグリーン・ジョブ」
- ・5月号「経営者団体と労使関係」
- ・6月号「福祉の契約主義と労働・家族・ジェ

ンダー」

- ・7月号「生活保護における自立支援の成果と今後の課題——福祉事務所の現場から」
- ・8月号「労働者派遣法改正と派遣労働の現状」
- ・9・10月号「貧困と世論」
- ・11月号「賃金の決め方・上がり方——生活の視点から」
- ・12月号「ケアの脱家族化と子育て——親密圏の変容とリプロダクション」
- ・1月号「ワーク・ライフ・バランスとは何か——各学問分野の知見と政策課題」
- ・2月号「大原社会問題研究所の創設——100年前の社会問題」
- ・3月号「トランプ政権誕生とアメリカの労働運動、政治・経済状況の変化」

であった。

2018年度に掲載した投稿原稿は7本で、2018年度に受け付けた投稿原稿は38本（新規投稿25本、再投稿13本）である。新規投稿25本のうち、2018年5月までに9本が掲載・掲載決定、4本が継続審査中（再投稿待ちを含む）である。

2 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2018年度に第88集を刊行した。内容は、2017年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は、序章と特集を別にして、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政治・社会運動、⑤労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、前年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心と呼んだトピックなどを取り上げているが、第88集（18年版）のテーマは「労働教育の現状と課題」

である。この特集は、労働教育の必要性が目された背景について論じたうえで、労働教育についての政府の政策や自治体の取り組みに触れる。そして高校や大学などの教育現場や、労働組合やNPOなどの諸団体により取り組まれている労働教育の実態について概観する。本特集は、労働教育の実践者により分担執筆された。

3 環境アーカイブズ

環境アーカイブズでは、環境問題や市民活動にかかわる収蔵資料の整理・保存と公開を行っている。2018年度から専門嘱託としてアーキビスト1名を採用することとなり、担当の専任研究員1名、リサーチ・アシスタント3名、および臨時職員1名の計6名の体制で上記の作業に従事している。

2018年度に新規に公開された資料群は、【0002】スモンの会全国連絡協議会・薬害スモン関係資料（3,584点）、【0018】大崎正治氏寄贈開発・生活環境関係資料（2,241点）、【0042】東京都立社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料（5,656点）の3件である（【 】内は受入番号）。

広報活動について、日常的な取り組みとしてホームページ、ツイッターを継続的に運用しているほか、広報誌『法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ・ニューズレター』第4号を刊行した（2019年3月発行）。

対外活動、調査・研究活動では、「第6回公害資料館連携フォーラム in 東京」（12月14～16日）が法政大学多摩キャンパスで開催され、専任研究員が実行委員として企画に関与したほか、環境アーカイブズの見学会が実施され、その対応にあたった。また、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会を開催し、環境アーカイブズ収蔵の「薬害スモン関係資料」についての報告と議論を行った（10月6日）。

最後に、研究所100周年記念関係の取り組み

として、環境アーカイブズ特別展「ノーモア・スモン——和解調印から40年 資料でたどる薬害の原点」が実施され(2018年12月3日～2019年1月25日)、その企画立案および展示準備にあたった。

4 月例研究会

毎月一回開催される月例研究会を一層充実させるべく、月例研究会企画担当者(榎一江専任研究員)を決め、報告者を積極的に募り、市ヶ谷での開催を試みるなど柔軟に実施して活性化を図っている。ツイッター等での宣伝にも努め、学外からの研究者、市民などの参加も増えた。月例研究会開催日、報告者、テーマは以下の通りである。なお『大原社会問題研究所雑誌』は月例研究会報告者による研究会の簡潔な報告を掲載し、外部に公開している。

■ 4月28日(土)

「法政大学大原社会問題研究所叢書『戦時期の労働と生活』を読む」

評者:官田光史氏(北海学園大学准教授)

■ 5月23日(水)

「戦間期移植産業の展開過程——西洋菓子製造業の事例」

報告者:五十嵐千尋(兼任研究員)

■ 6月27日(水)

「サービス経済と『快適さ』の構造——現代日本の鉄道空間から考える」

報告者:根岸海馬(兼任研究員)

■ 7月31日(火)

「1950年代の沖縄および日本本土における米軍司法をめぐる議論——『由美子ちゃん事件』と『ジラード事件』にみる日米沖関係史」

報告者:井上史氏(ボストンカレッジ歴史学博士候補生/早稲田大学政治学研究所リサーチフェロー)

■ 9月7日(金)

「非国民な女たち——戦時下の洋装とパーマ

ネット・ブーム」

報告者:飯田未希氏(立命館大学政策科学部准教授)

■ 10月10日(水)

「地方自治体の母子福祉事業と地域福祉——互助・共助の検討」

報告者:藤原千沙(専任研究員)

■ 11月28日(水)

「IALHI 第49回ミラノ大会について」

報告者:榎一江(専任研究員)

■ 12月18日(火)

・「芸能組織における争議のなかの日本フィル争議史料」

報告者:徳永高志氏(NPO法人クオリティアンドコミュニケーション オブ アーツ代表),

・「大原社研日本フィル争議資料の由来と現状」

報告者:中尾知彦氏(慶應義塾大学文学部准教授)

■ 1月30日(水)

「子どもの貧困対策をめぐる教育と福祉の交錯」

報告者:畠中亨氏(帝京平成大学健康医療スポーツ学部助教)

■ 2月27日(水)

「企業別組合の公害問題への対応と住民運動との関係——富士市の公害問題を事例として」

報告者:鈴木玲(専任研究員)

5 刊行物

(1) 『大原社会問題研究所雑誌』714～725号(2018年4月号～19年3月号)各号1,000円(税込)719・720号は合併号で2,000円(税込)

(2) 『日本労働年鑑』第88集 旬報社
2018年6月 A5判 501頁 16,200円(税込)

(3) 法政大学大原社会問題研究所叢書
五十嵐仁・木下真志/法政大学大原社会問題研究所編『日本社会党・総評の軌跡と内実——20人のオーラルヒストリー』旬報社, 2019年3月。

(4) 法政大学大原社会問題研究所ワーキング・ペーパー No.56「堺利彦・近藤真柄・近藤憲二関係資料目録」(2018年3月)。

6 会合・シンポジウム・講演会等

(1) 研究員総会

日時：2019年3月20日(水)

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎

(参加者38名)

2018年度は嘱託研究員を含む各研究員が参加する総会を、大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念シンポジウムと同日に開催し、事業の概要等を説明して参加者から研究所の活動等についての意見をいただいた。

(2) 運営委員会

8月を除き、毎月第3水曜日に開催。

(3) 所員会議・事務会議

毎月第1水曜日に開催。

(4) 国際労働問題シンポジウム

■ 第31回国際労働問題シンポジウム

日時：2018年10月4日(木)

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナード・タワー

1987年に始まったこのシンポジウムは、2003年以降、当研究所とILO駐日事務所との共催で、また2011年以降は日本ILO協議会の後援を得て開催されている。また第31回シンポジウムは、日本ILO協議会だけでなく外務省からも後援を得た。

本シンポジウムは、原則としてその年のILO総会の議題のなかから日本との関係でとくに重要な議題をテーマとして取り上げてきた。今回は2018年6月に開かれた第107回ILO総会の議題のうち、第4議題「持続可能な開発目標(SDGs)を支えるILOの開発協力」をテーマに開催した。

シンポジウムの第1部では、ILOの開発協

力とSDGsに関して政労使からお話をいただき、第2部では、学識経験者と専門家から「ディーセント・ワークとSDGs」の課題について講演をしていただいた後、フロアからの発言も含めてディスカッションを行った。プログラム等は以下の通りである。

第1部：2018年第107回ILO総会第4議題「持続可能な開発目標(SDGs)を支えるILOの開発協力」について

・「第107回ILO総会の概要」

田口晶子氏(ILO駐日事務所代表)

・「政府の立場から」

井上栄貴氏(厚生労働省大臣官房国際課国際労働・協力室長補佐)

・「労働者の立場から」

伊古田隆一氏(連合国際局長)

・「使用者の立場から」

森田清隆氏(経団連労働法制本部上席主幹)

第2部：学識経験者/専門家による講演およびディスカッション

・「アジアにおける開発と労働——グローバル市民社会の視点から」

吉村真子氏(法政大学社会学部教授)

・「ミャンマーにおけるSDGs実現に向けた取り組みの実態と問題点」

中嶋滋氏(前ITUCミャンマー事務所長/元ILO理事)

・「アフリカの若者が主体になるSDGsに向けた取り組み——ケニア・ソマリア・ガンビアでの事例」

福林良典氏(宮崎大学工学部准教授/NPO法人道普請人理事)

・パネルディスカッション

司会：鈴木宗徳(当研究所副所長/法政大学社会学部教授)

(5) 大原社研シネマ・フォーラム

第10回「大原社研シネマ・フォーラム」

日時：12月6日(木)

場所：法政大学多摩キャンパス EGG DOME
(参加者 68 人)

映画「おだやかな革命」の上映後、渡辺智史監督と西城戸誠氏(法政大学人間環境学部教授)の対談が行われた。「大原社研シネマ・フォーラム」はすでに10回を数え、一般に開かれた活動として定着してきたが、学部学生の参加が少ないという課題があった。今回、現代福祉学部、経済学部、社会学部のいくつかのゼミに協力を依頼し、学部生36人の参加があったことは特筆すべきであろう。引き続き、多くの方々に参加していただけるイベントにしたい。

7 研究会・研究プロジェクト

(1) 環境・労働問題研究会

代表者：鈴木玲(専任研究員)

環境・労働問題研究会は、これまで別々に議論されてきた「労働」と「環境」(公害)の問題の結びつきを学際的に議論・学習することを目指す。「有害物質は工場内では労働者が労働過程を通じて罹患する職業病として、工場外では環境汚染を通じて地域住民が罹患する公害病・健康被害として現れる」という問題意識を研究会の前提とするが、その問題意識から派生する様々な研究領域を取り上げていく。2018年度は、第14回、15回の研究会を行った。

■ 第14回研究会

「日窒アセテート守山工場労働組合から生まれた環境運動——『公害・環境』と『労働』の接点を探って」

日時：2018年9月22日(土)

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナー
ド・タワー

報告者：大門信也氏(関西大学社会学部)

■ 第15回研究会

「公害問題における環境正義の諸相」

日時：2019年1月12日(土)

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナー

ド・タワー

報告者：藤川賢氏(明治学院大学社会学部)

(2) 社会問題史研究会

代表者：榎一江(専任研究員)

協調会研究会の事業を引き継ぐとともに、所蔵資料の収集・整理・調査と社会問題に関する歴史研究を推進するため、2011年度に発足。2013年度より、資料の保存と利用を促進するため復刻事業を本格化するとともに、2018年度より、100周年記念展示を担当。2018年度の活動内容(研究会、論文、学会報告、その他)は下記の通り。

・2019年3月、堺利彦・近藤真柄・近藤憲二関係資料が公開され、立本兼任研究員による資料目録(ワーキングペーパー、No.56)が刊行された。

・復刻事業としては、産別会議資料の復刻準備が進められた。担当の五十嵐兼任研究員他研究会メンバーらにより資料梱包作業が行われ、柏書房への搬出作業は1月30日に実施された。

・2018年度は、研究所入り口に開設された100周年記念展示コーナーの展示を担当した。第1回「初代所長高野岩三郎と高野房太郎」(5月25日～6月29日)、第2回「米騒動100年」(7月23日～9月13日)、第3回「ポスター展」(9月25日～11月22日)、第4回「堺家・近藤家関係資料」(2019年1月～4月)。

・100周年記念レセプション時の展示について、下記研究会を開催して準備を行うとともに当日の設営から撤収までを担当した。

■ 第1回研究会

日時：2018年12月19日(水)

場所：法政大学多摩キャンパス総合棟

・100周年記念展示図録の件

・2019年3月20日レセプション会場での資料展示について

・各担当作業について

■ 第2回研究会

日時：2019年1月30日(水)

場所：法政大学多摩キャンパス総合棟

- ・100周年記念レセプションの展示レイアウトについて(榎一江専任研究員)
- ・展示・キャプション案(新原・伊東・立本・五十嵐の各兼任研究員)
- ・今後のスケジュールについて

(3) 女性労働研究史研究会

代表者：藤原千沙(専任研究員)

主に1980年代以前の女性労働研究の蓄積を現代的な視点から検討することを目的に2014年度に発足。

【研究会】

■ 第1回研究会

日時：2018年7月8日(日)

場所：大阪産業労働資料館：エル・ライブラリー(参加者6名)

- ・「福祉の契約主義と労働・家族・ジェンダー」

報告者：原伸子氏(法政大学経済学部教授)

- ・「労働力商品化体制論」をめぐる議論

■ 第2回研究会

日時：2018年9月10日(月)

場所：大阪産業労働資料館(参加者6名)

- ・「社会手当再考」

報告者：北明美氏(福井県立大学)

- ・「母子世帯研究について」

報告者：藤原千沙(専任研究員)

- ・「労働力商品化体制論」をめぐる議論

【合同研究会】

(「子どもの労働と貧困」研究プロジェクトとの共催)

■ 合評会『「子どもの貧困」を問いなおす』

日時：2018年7月15日(日)

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナード・タワー

対象本：松本伊智朗編『「子どもの貧困」を問いなおす——家族・ジェンダーの視点から』

(法律文化社, 2017年)

指定討論者：丹波史紀氏(立命館大学)

■ 合同公開研究会「女性の貧困をいかに捉えるか——「世帯の中に隠れた貧困」を可視化するために」

日時：2019年3月22日(金)

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナード・タワー

報告者：丸山里美氏(立命館大学), 吉中季子氏(神奈川県立保健福祉大学), 鳥山まどか氏(北海道大学), 田中智子氏(佛教大学)

コメンテーター：岩田正美氏(日本女子大学名誉教授), 藤原千沙(専任研究員)

(4) 大原社会政策研究会

代表者：藤原千沙(専任研究員)

雇用・労働問題や社会保障・社会福祉など広く社会政策の研究にかかわる学生・院生・研究者等の研究交流を通して大学や学部の枠を越えたネットワークの構築と調査・研究の発展および研究者育成支援を目的に2014年度に発足。

【研究会】

■ 第45回

日時：2018年4月28日(土)

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナード・タワー(参加者4名)

「厚生官僚のオーラルヒストリー——聞き取りの全記録にたずさわって」

報告者：田中聡一郎氏(関東学院大学経済学部講師)

■ 第46回

日時：2018年5月17日(木)

場所：法政大学多摩キャンパス EGG DOME(参加者9名)

「解雇規制の在り方を考える——解雇か合意解約か」

報告者：高原正之氏(大正大学客員教授)

■ 第47回

日時：2018年6月16日(土)

場所：法政大学多摩キャンパス総合棟
(参加者7名)

「台湾の介護分野における外国人労働者の状況——雇用主、仲介業者、労働者の「総弱者化」」

報告者：鄭安君氏(宇都宮大学大学院国際学研究科博士後期課程)

■ 第48回

日時：2018年7月26日(木)

場所：法政大学多摩キャンパス EGG DOME
(参加者9名)

「外国人と生活保護——地方自治体による生活保護準用の根拠に着目して」

報告者：大澤優真氏(法政大学大学院人間社会研究科博士課程)

■ 第49回

日時：2018年8月27日(月)

場所：富士緑の休暇村(参加者7名)

「地域に住み続けるための移住という選択——Continuing Care Retirement Community (CCRC)を地域居住と呼べるのか」

報告者：遠藤希和子氏(立正大学社会福祉学部助教)

■ 第50回

日時：2018年9月20日(木)

場所：法政大学多摩キャンパス EGG DOME
(参加者9名)

「生活保護利用世帯における大学等「就学機会」に関する研究」

報告者：三宅雄大氏(首都大学東京人文科学研究科客員研究員)

■ 第51回

日時：2018年10月28日(日)

場所：法政大学多摩キャンパス総合棟
(参加者6名)

「1970～1980年代における電機労連「賃金政策」の「職能給」化の背景——労働組合が考える望ましい賃金制度の変容」

報告者：霜田菜津実氏(法政大学大学院経済学研究科修士課程)

■ 第52回

日時：2018年11月29日(木)

場所：法政大学多摩キャンパス EGG DOME
(参加者6名)

「過重労働防止の文脈からみた労働時間政策の実効性」

報告者：仲地二葉氏(中央大学大学院経済学研究科博士後期課程)

■ 第53回

日時：2018年12月13日(木)

場所：法政大学多摩キャンパス総合棟
(参加者6名)

「『あの頃』の行方——精神障がいのある親を持つ子によるピアサポート活動の可能性と課題」

報告者：杉森美和子氏(東京大学大学院教育学研究科博士課程)

■ 第54回

日時：2019年1月12日(土)

場所：法政大学多摩キャンパス総合棟
(参加者10名)

「労働統合型社会的企業研究を深めるための思想的アプローチ——承認・信頼・配慮、そして愛」

報告者：森瑞季氏(大阪市立大学大学院経済学研究科後期博士課程)

■ 第55回

日時：2019年2月25日(月)

場所：法政大学多摩キャンパス総合棟
(参加者10名)

「『満洲』における形成された労務システムの再考察——満鉄と土建労働者との関係を中心に」

報告者：董玉亭氏(ハーバード大学大学院歴史と東亜言語研究科博士課程)

■ 第56回

日時：2019年3月12日(火)

場所：法政大学多摩キャンパス総合棟

(参加者5名)

「国民年金事業史——1961年から1973年までの地域差に着目した考察」

報告者：御澤晴人氏（法政大学大学院人間社会研究科博士後期課程）

(5) 環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会
代表者：清水善仁（専任研究員）

本研究会は、環境問題や市民活動にかかわるアーカイブズ資料の整理・公開をめぐる諸問題について情報共有と意見交換を行いつつ、国内外の理論と実践にも学びながら、当該アーカイブズ資料の整理・公開にかかる標準化・理論化を目指すことを目的としている。2018年度は下記の研究会を開催した。

【研究会】

日時：2018年10月6日（土）

場所：法政大学多摩キャンパス（参加者8名）

「薬害スモン関係資料について」

※公害資料館ネットワーク資料分科会との合同研究会として開催

報告者：川田恭子（法政大学大原社会問題研究所）

コメント：小田康徳氏（西淀川・公害と環境資料館）、蜂谷紀之氏（国立水俣病総合研究センター）

(6) 環境政策史の学際的研究プロジェクト

代表者：西澤栄一郎氏（法政大学経済学部教授）

様々なケース・スタディを通じて環境政策の誕生・発展・変容過程を解明することを目的とする。メンバーは経済学・法学・政治学・科学史・西洋史・現代史等の分野の研究者からなっている。2018年度は研究会を3回開くとともに、環境経済・政策学会の環境政策史セッションにおいて発表を行うなど、環境政策史の学際的研究を進めた。活動内容は以下の通り。

【研究会】

■第1回研究会

日時：2018年5月12日（土）

場所：法政大学

・「衛生対策から公害対策へ——厚生省環境衛生部の環境衛生局への昇格」

報告者：新嶋聡氏（立教大学）

・「環境アーカイブズの意義と課題」

報告者：清水善仁（専任研究員）

■第2回研究会

日時：2018年8月17日（火）・18日（水）

場所：岩手大学

・「東京都水源林および横浜市道志水源かん養林における90年代以降の動向」

報告者：泉桂子氏（岩手県立大学）

・「エネルギー税制の国際的・長期的動向」

報告者：佐藤一光氏（岩手大学）

・「北欧諸国のエネルギー税制——デンマークの炭素税を中心に」

報告者：倉地真太郎氏（後藤・安田記念東京都市研究所）

・「オランダにおける環境税の導入過程」

報告者：島村玲雄氏（熊本大学）

■第3回研究会

日時：2018年12月1日（土）

場所：法政大学

「ダムと費用便益・総説」

「鬼怒川治水計画と水害訴訟」

報告者：梶原健嗣氏（愛国学園大学）

【学会】

■環境経済・政策学会セッション「環境政策史」

日時：2018年9月8日（土）

場所：上智大学

・「エネルギー税制の国際的・長期的動向」

報告者：佐藤一光氏（岩手大学）

・「北欧諸国のエネルギー税制——デンマークの炭素税を中心に」

報告者：倉地真太郎氏（後藤・安田記念東京都市研究所）

・「オランダにおける環境税の導入過程」

報告者：島村玲雄氏（熊本大学）

討論者：朴勝俊氏（関西学院大学）・古市将人氏（帝京大学）・伊藤康氏（千葉商科大学）

【主要著書】

・喜多川進「豪州クライメート・コミッションの廃止と非政府組織としての再建の試み」寺尾忠能編『資源環境政策の形成過程——「初期」の制度と組織を中心に』日本貿易振興機構アジア経済研究所研究双書 No.638, 2019年3月所収。

・辛島理人「日本は「東南アジア」をどう捉えてきたか」山下範久編『教養としての世界史の学び方』東洋経済新報社, 2019年3月所収。

・Satoh, Keiichi, What is the Oma Nuclear Power Plant?: Background of the Case Study, *Disaster, Infrastructure and Society*, 7, pp. 20-23, 2019年3月。

(7) 「労働組合法上の「労働者」に関する歴史的総括と新たな解釈の可能性」研究プロジェクト
代表者：沼田雅之氏（法政大学法学部教授）

①労働組合法上の「労働者」をめぐる学説の状況の整理と、②労働組合法上の「労働者」性に関する新たな考え方の提起を目的に、研究会を定期的に開催して知見を蓄積する。それをもとに、①、②それぞれについて原稿化あるいは学会での発表を目指す。2018年度活動は以下の通り。

【研究会】

■第16回研究会

日時：2018年4月23日（月）

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス58年館

「菅野説の報告・討議」

報告者：後藤究氏

■第17回研究会

日時：2018年5月14日（月）

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス58年館

「学説史報告」

報告者：深谷信夫氏

■第18回研究会

日時：2018年6月18日（月）

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス58年館

「荒木説に関する報告・討議」

報告者：細川良氏

■第19回研究会

日時：2018年7月18日（水）

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス58年館

「学会報告のプレ報告」

報告者：榊原嘉明氏

■第20回研究会

日時：2018年10月17日（水）

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス58年館

「協同研究の連載にあたって（第2稿）」の検討

■第21回研究会

「萬井説に関する報告・討議」

日時：2018年11月21日（水）

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス58年館

報告者：沼田雅之氏

■第22回研究会

「毛塚説に関する報告・討議」

日時：2019年1月23日（水）

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス58年館

報告者：後藤究氏

■第23回研究会

日時：2019年2月18日（月）、19日（火）

場所：博多駅前レンタル会議室

「川口説に関する報告・討議」

報告者：井川志郎氏

「菅野説に関する報告・討議」

報告者：後藤究氏

(8) 「子どもの労働と貧困」共同研究プロジェクト

代表者：原伸子氏（法政大学経済学部教授）

プロジェクトの課題は、1980年代以降の福祉国家の変容やグローバル化の進展のもとで顕著な社会問題となっている子どもの貧困

の背景とその多様な姿を理論的、歴史的、政策的視点によって明らかにすることである。

今年度は研究会が1回だったことの反省から、2019年度は7月および12月に研究会を開催する予定である。また、『大原社会問題研究所雑誌』の企画論文「産業革命期における子ども・家族・ジェンダー」（2020年3月5日締め切り）の執筆準備のための研究会を開催する予定である。

なお今年度は19世紀イギリスに焦点をあてて、以下の研究会を開催した。この研究会は、イギリス産業革命期の児童労働と子どもの生活を描いた、Jane Humphries, *British Industrious Revolution*, の翻訳グループ（責任者：原伸子）によるものである。

【研究会】

日時：2018年5月12日（土）

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス ポアソナード・タワー

・「イギリス機械工業の労働市場統合、構造変化と統合の2局面」

報告者：齋藤健太郎氏（京都産業大学）

コメンテーター：赤木誠氏（松山大学）

・「工業化と生活時間：イギリスの場合」

報告者：山本千映氏（大阪大学）

コメンテーター：永島剛氏（専修大学）

(9) 無産政党資料研究会

代表者：榎一江（専任研究員）

無産政党とは、1901年の社会民主党の結成に始まる労働者や農民の利益を代表する政党の総称で、非合法であった共産党を除く各政党を指す。法政大学大原社会問題研究所は、戦前期の無産政党関係資料を多く所蔵しているが、政治史以外の研究で十分に活用されてきたとは言えない。現在、100周年記念事業の一環として『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』の復刻が予定されているため、まずはこの解題執筆を行うとともに、政治史のみならず幅広い専門分野の研

究者を組織して、戦前期無産政党の機関誌等を活用した新たな研究の興隆を目指す。2018年度の活動内容は以下の通り。

【研究会】

■ 第1回研究会

日時：2018年8月28日（火）

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス ポアソナード・タワー

①「社会大衆新聞」「社会民衆新聞」の復刻について

報告者：榎一江（専任研究員）

②今後の研究の方向性について

・「無産政党研究の整理と課題」

報告者：福家崇洋氏

・「社会大衆党・社会民衆党における女性活動家の位置づけ」

報告者：海妻径子氏

・「社会民衆党・社会大衆党の政治的基盤——研究史の整理と課題」

報告者：杉本弘幸氏

■ 第2回研究会

日時：2018年12月21日（金）

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス ポアソナード・タワー

① 復刻について

報告者：山本捷馬氏（三人社）

② 研究テーマ案について

・『社会民衆／社会大衆新聞』から考える社会主義右翼運動のジェンダー分析軸」

報告者：海妻径子氏

・「社会民衆新聞・社会大衆新聞の社会政策論」

報告者：杉本弘幸氏

・「無産政党と組織編成」

報告者：福家崇洋氏

(10)「現代イギリスの福祉改革と排除の問題」共同研究プロジェクト

代表者：鈴木宗徳（当研究所副所長／法政大

学社会学部教授)

1990年代から現在までのイギリスにおける福祉制度改革が、「排除」をめぐる言説や社会意識と相互にどのような関係にあったのかを探究することを目的とする。福祉受給者や移民を対象とした「排除」が、福祉政策の変更と政治家の発言、そしてメディア上の言説との相互関係のなかでどのように深化していったのかを明らかにする。2018年度の活動内容は下記の通り。

■ 第1回研究会

日時：2018年8月21日(火)

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス大学院棟

・「EU移民の福祉受給と排外主義」

報告者：吉田公記氏(法政大学大学院社会学部研究科)

・「大衆メディアにおける福祉受給者バッシング」

報告者：鈴木宗徳(当研究所副所長/法政大学社会学部教授)

■ 第2回研究会

日時：2018年12月25日(火)

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス大学院棟

・「緊縮期の福祉改革——キャメロン政権を中心に」

報告者：二宮元氏(琉球大学法文学部)

・「移民の社会統合政策とネオリベリズムの交差」

報告者：高橋誠一氏(法政大学兼任講師)

■ 第3回研究会

日時：2019年2月28日(木)

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス大学院棟

・「1998年人権法と排外主義の発展」

報告者：吉田公記氏(法政大学大学院社会学部研究科)

・「「彼ら」とは誰か——英国メディアにおける貧困者/移民排除言説の変遷」

報告者：津田正太郎氏(法政大学社会学部)

8 100周年記念事業準備委員会・100年史編纂委員会

大原社会問題研究所は2019年2月9日に創立100周年を迎えるため、2015年11月から100年史編纂委員会・100周年記念事業準備委員会を立ち上げ、所長、副所長、専任研究員が委員となり、準備を行ってきた。今年度は、第13回(4月24日)、第14回(6月26日)、第15回(7月31日)、第16回(8月8日)、第17回(9月26日)の委員会を開催し、『大原社会問題研究所雑誌』の特集企画案、「100周年記念特別展示」案、100周年記念レセプション案を検討し、記念品の作成を進めた。また、2019年11月に大阪で実施される国際労働問題シンポジウムなど2019年度の記念事業についても準備を進めている。

なお100周年記念事業の一環として刊行された『大原社会問題研究所雑誌』特集：大原社会問題研究所の創設——100年前の社会問題(724号、2019年2月号)の目次は以下の通りである。

・「特集にあたって」鈴木玲

・「大原社会問題研究所と社会事業・福祉研究」藤原千沙

・「大原社会問題研究所の初期活動——百年史編纂にあたって」榎一江

・「大正から昭和初期大阪の社会問題と大原社会問題研究所——工場問題を中心として」清水善仁

9 図書・資料の収集・整理、閲覧公開

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は下記の通りである。

今年度も、多くの方々や機関から、図書・資料を寄贈していただいた。感謝したい。

(1) 2018年度中受入れ図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書(冊)	和書	洋書	計
購入	524	97	621

受贈	610	165	775
計	1,134	262	1,396
総数	139,916	54,860	194,776
雑誌(種)	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	88	25	113
受贈	307	18	325
計	395	43	438
総数	12,934	1,236	14,170
新聞(種)	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	10	0	10
受贈	142	1	143
計	152	1	153
総数	4,621	268	4,889

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

(2) コレクション等の受贈

なし

(3) 来館サービス

- ・開館日数 233 日
- ・閲覧者数 208 名(うち学外者 154 名)
- ・館外貸出冊数 266 冊
- ・複写サービス(学内 18 件 3,231 枚, 学外 124 件 22,506 枚)

(4) 非来館サービス

- ・複写サービス 20 件 923 枚

(5) 所蔵資料の刊行物・ホームページ・授業等への提供 38 件 102 点(ポスター, 写真・ピラ, 教科書, 資料集, 新聞, 書籍, DVD など)

(6) テレビ番組等マスコミへの資料提供

- ・「NHK スペシャル 憲法と日本人」に音声資料 1 点を提供
- ・「パネルクイズアタック 25」(朝日放送)に資料画像 1 点を提供
- ・「北海道新聞」に戦前ポスター 1 点の画像を提供

(7) 展示会等への資料提供・特別貸出 5 件 27 点

- ・滑川市立博物館に米騒動ポスター他全 4 点を提供(7 月～9 月)
- ・川崎市市民ミュージアムに戦後パンフレット 3 点を提供(7 月～9 月)
- ・早稲田大学大学史資料センターに戦前ポスターの画像 2 点を提供(9 月～11 月)
- ・大阪歴史博物館に米騒動史料の画像他を提供(10 月～12 月)

(8) 利用ガイダンス・授業との連携・協力

- ・4 月 11 日 原伸子氏(経済学部)ゼミ演習 25 名
- ・6 月 12 日, 12 月 11 日 井上卓弥氏(社会学部)授業 33 名
- ・2019 年 2 月 1 日 丹一信氏(キャリアデザイン学部)図書館演習 6 名

(9) 見学来所

- ・5 月 21 日 櫛田民蔵記念講演会実行委員会 22 名
- ・11 月 6 日 ジェンタクラブ 8 名
- ・11 月 24 日 平和・くらし・環境 八王子学術文化の会 25 名
- ・12 月 16 日 第 6 回公害資料館連携フォーラム in 東京 24 名

(10) 資料の整理

資料に関しては、必要に応じて再整理を行っている。今年度は展示活動に力を入れ、研究所入り口での「100 周年記念展示」や 100 周年記念レセプション会場での展示準備を行った。各

担当は、以下の通りである。

[整理継続中のもの]

- ・産別会議資料(五十嵐)
- ・堺利彦・近藤真柄・近藤憲二関係資料(立本)
- ・小森恵資料(立本)
- ・権田保之助資料(新原)
- ・山岸章資料(新原)
- ・二村一夫旧蔵資料(新原)
- ・暉峻義等関係資料(伊東)
- ・貴重書庫資料の再整理(伊東)
目録データ入力
- ・組合大会資料入力(田中)
- ・和書パンフレット入力(加藤)
- ・大原の資料を提供した資料リストの入力(田中)
- ・労働科学研究所旧蔵資料の目録入力(葛西, 藤間)

10 インターネットによる情報の提供(ホームページ, データベースなど)

1996年度より開設している研究所のWebサイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。2015年度には新サイトへの移行を実施した。2018年度も『大原社会問題研究所雑誌』のコンテンツ公開, データベースの継続更新を行った。戦前, 戦後のポスター, ビラ類のタイトルの一部はすでに英訳され公開されているが, 今年度は, まだ英訳されていないポスター, ビラのタイトルの約1600点の翻訳作業を行った。今後公開する予定である。

2018年度は, 産別会議旧蔵資料のうち, パンフレット266タイトルの和書データベースへの追加・公開(5月), 『社会・労働運動大年表』データベースの2018年版(2017年12月31日まで)更新(11月)などを行った。

11 対外活動・社会支援等

研究所は, 法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。また, 国内においても他の学会, 労働問題研究機関, 大学の付置研究所, 図書館, 文書館などとの交流・連携に力を入れている。本年度の対外活動等は以下の通りである。

(1) 海外交流

客員研究員の受け入れ

Andrew D. Gordon (アメリカ・ハーバード大学教授) 2018年4月1日～2019年3月31日

(2) 国内諸資料保存機関・研究機関などとの交流・研修

国内の研究機関, 図書館, 文書館などとの交流は, 研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは, 社会・労働関係資料センター連絡協議会, 日本図書館協会, 公害資料館ネットワークである。

①社会・労働関係資料センター連絡協議会(労働資料協)

労働資料協は, 全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が, 労働関係資料の保全を図るために設立したものである。事業としては, 相互の連携協力, 図書・資料のリユース・相互交換, 図書資料の相互利用, ホームページによる情報公開, メーリングリストの運用などを行っている。

2018年度総会・研修会は10月23～24日に川崎市立労働会館, 県立川崎図書館などで開催された。1日目は, 総会(活動報告, 会計報告, 予算審議, 活動方針等を議論)および研修・見学「川崎市労働資料室の歩みと現状」が行われた。2日の研修会では, 県立川崎図書館, 光触媒ミュージアム, ミットヨ測定博物館を視察・見学した。鈴木玲, 鈴木宗徳, 榎一江らが参加した。

②日本図書館協会

機関会員として加盟し, 機関誌の購読をして

いる。

③公害資料館ネットワーク

公害資料館ネットワークは、公害教育を実施している組織の交流を図ることを目的として2013年に結成され、団体会員ならびに個人会員等により構成されている。同ネットワークでは年1回の「公害資料館連携フォーラム」や各種の研究会を開催し、公害資料館にかかわる現状や課題について議論している。2018年度は、10月6日に同ネットワーク資料分科会と環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会が合同で研究会を開催した。また、12月14～16日に法政大学多摩キャンパスで開催された「第6回公害資料館連携フォーラム in 東京」に鈴木玲（専任研究員）、清水善仁（専任研究員）および川田恭子（専門嘱託職員）が参加し、環境アーカイブズ見学会の対応等を行った。

12 外部資金・寄付

(1) 外部資金（文部科学省科学研究費助成）

文部科学省科学研究費助成では、「福祉ステイグマの実態とその背景にある保守イデオロギーについての総合的研究」（代表：鈴木宗徳兼担研究員・副所長）（2017～19年度）（総額190万円、18年度は80万円）、「昭和戦時期の官僚制の変容と体制秩序」（代表：米山忠寛兼任研究員）（2016～18年度）（総額240万円、18年度は80万円）、「日本におけるクィア神学の文脈化をめぐる研究——『解放の神学』アプローチの可能性」（2017～19年度）（代表者：堀江有里客員研究員、総額310万円、18年度は100万円）を獲得した。

また、大原社会問題研究所は「私立大学等経常費補助金特別補助・個性化推進特別経費・研究施設」の対象として、文部科学省より経常経費の概ね二分の一の補助を受けている。

(2) 指定寄付

2008年度から開始した「リーディング・ユニ

バーシティー法政」基金の一環として、大原社会問題研究所宛の指定寄付金として、2018年度は22件578,200円の募金があった。

2018年度の執行額は1,008,128円で大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念シンポジウム開催費用に充てた。具体的な使途の費目は以下の通りである。

教研消耗品費	108,272円
教研印刷費	99,695円
教研諸車費	9,284円
教研委託業務費	416,934円
教研手数料・報酬	100,233円
教研会合費	273,710円

13 人事

*印は2018年度新任者

()内は年度内着退月日

所長	鈴木 玲
副所長	*鈴木 宗徳
名誉研究員	相田 利雄
	五十嵐 仁
	二村 一夫
	早川 征一郎
	嶺 学

専任研究員	鈴木 玲
	榎 一江
	藤原 千沙
	清水 善仁
兼任研究員	荒井 容子（社会学部教授）
	後藤 浩子（経済学部教授）
	愼 蒼 宇（社会学部准教授）
	鈴木 宗徳（社会学部教授）
	*進藤 理香子（経済学部教授）
	沼田 雅之（法学部教授）
	原 伸子（経済学部教授）
	*岩田美香（現代福祉学部教授）
兼任研究員	五十嵐 千尋

	伊東 林蔵	小磯 明	小関 隆志	小林 直毅
	*大和田 悠太 (2018.6.1 ~)	小林 良暢	佐伯 哲朗	佐方 信一
	立本 紘之	坂本 博	眞田 康弘	塩見 英治
	*新原 淳弘 (2018.6.1 ~)	篠田 徹	篠原 佑美	渋谷 淳一
	*根岸 海馬 (2018.6.1 ~)	下夷 美幸	白井 邦彦	須藤春夫
	松尾 純子	藺田 碩哉	祖父江利衛	高江洲昌哉
		高須 裕彦	*高瀬 久直	高橋 裕一
客員研究員	Andrew D. Gordon	田中 紘一	田中千香子	鄭 育 子
	堀江 有里	鄭 章 淵	手島 繁一	中川 功
	*米山 忠寛	中澤 秀一	中筋 直哉	永田 瞬
研究補助員	瀬尾 華子	中根 康裕	長原 豊	長峰登記夫
	洪 昌 極	南雲 和夫	西田 善行	仁平 典宏
	*宮崎 翔一 (2018.5.1 ~)	根岸 秀世	野口 由里子	野村 一夫
嘱託研究員 (116名)		*橋本美由紀	畠中 亨	浜村 彰
	*阿川 千尋	兵頭 淳史	平尾 直樹	平澤 純子
	浅見 和彦	平塚 眞樹	平山 勉	*布川日佐史
	天岡 秀雄	*藤田 理雄	藤本 茂	船木 恵子
	飯田 未希	堀内 光子	前原 直子	*松下 優一
	石坂 悦男	松波 淳也	柘田大知彦	宮内 良樹
	石栗 伸郎	三宅 明正	宮島 喬	宮村 重徳
	伊藤 周平	森 隆男	森 廣正	山縣 宏寿
	今泉裕美子	山口 道宏	山田 雅穂	山本 馨
	梅澤 昇平	山本 健兒	横関 至	横田 伸子
	梅澤 昇平	吉田 健二	吉田 茂	吉村 真子
	大島 隆代	米谷 匡史	李 相 旭	廉東 浩
	大谷 優子	若杉 隆志	渡辺 悦次	
	大谷 禎之介			
	大友 優子			
	岡田 一郎			
	岡野 内正			
	音無 通宏			
	*海妻 径子			
	*金子 良事			
	*金子 良事			
	川口 智彦			
	川上 忠雄			
	川口 智彦			
	金 慶 南			
	金 慶 南			
	木下 順			
	木下 眞志			
	木下 眞志			
	金 直 洙			
	金 鎔 基			
	木村 英昭			
				以上